



平成 30 年 12 月 14 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂三丁目 7 番 13 号  
会 社 名 株式会社アエリア  
代表者の役職名 代表取締役社長 小林祐介  
(コード番号：3758)  
お問い合わせ先 管 理 本 部 長 上野哲郎  
TEL : 0570-000715 Mail: ir@aeria.jp  
(URL <https://www.aeria.jp/>)

## 株式会社エディアとの合弁契約解消及び 業務提携契約締結に関するお知らせ

当社と株式会社エディア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：原尾 正紀、以下：エディア）は、主として女性をターゲットにしたゲームサービスを創出することを目的とした合弁会社である株式会社A&E Games（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：賀島 義成、以下：A&E）の設立及び合弁契約締結（以下、「本合弁契約」）によるA&Eの合弁会社化を進めてまいりましたが、本日、エディアとの間で本合弁契約の解消（以下、「本合弁契約解消」）を行うと共に当社とエディアとの間で新たに業務提携契約（以下、「本業務提携契約」）を締結することについて合意いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本合弁契約解消及び本業務提携契約締結の理由等

当社とエディアは両社が保有する技術及びノウハウを提供し合い、両社の強みを融合させ、主として女性をターゲットにしたゲームサービスを創出することを目的に、平成 29 年 10 月 31 日付で合弁契約を締結するとともに、平成 29 年 11 月 1 日付で、当該合弁契約に基づくエディア 100%子会社A&Eを設立いたしました。以降、多様化の進むスマートフォンゲーム市場における競争優位性を確保するため、両社間での議論を重ねてまいりました。その中で、今後の両社の経営資源の最適化の観点から更なる成長について慎重に協議を重ね、本合弁契約を再評価した結果、従来通りの友好的関係を維持しつつも、経営環境の変化等に応じてそれぞれが独自の成長戦略を柔軟に推進できるようにすることが望ましいとの判断に至ったため、本合弁契約解消及び本業務提携契約締結について合意いたしました。

今後、エディアと当社は、主に以下の 3 つの内容に関して業務提携することで引き続き相互の企業価値及び株主利益の向上に努めてまいります。

- (1) 両社が保有する IP を活用したコンテンツの制作及び販売、並びに当社グループが運営するカフェ・イベント事業を含む各種コラボレーション事業に関して積極的な協力をを行う。
- (2) 当社子会社が営むコンテンツコラボレーションカフェ事業及びアエリアが営む

- 民泊事業の発展充実のため、相互集客及びIP共同利用等の積極的な協力を行う。
- (3) 両社が制作する女性向けゲームコンテンツ及び両社が保有するゲームその他のコンテンツの発展充実のため、相互に積極協力を行うとともに、両社の事業に関わる新規事業の企画や情報発信を積極的に行う。

## 2. 本業務提携契約締結の相手方の概要

名称	株式会社エディア（コード番号：3935 東証マザーズ）		
所在地	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 原尾 正紀		
事業内容	スマートフォン向けゲームの企画開発運営		
資本金	1,167百万円（平成30年8月31日現在）		
決算期	2月末日		
設立年月日	平成11年4月		
従業員数	163名（連結）（平成30年8月31日現在）		
大株主及び持株比率	原尾 正紀 19.61% （平成30年8月31日現在）		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 該当はございません。		
	人的関係 該当はございません。		
	取引関係 該当はございません。		
	関連当事者への該当状況 該当はございません。		
最近3年間の財政状態及び経営成績(単位:百万円)	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
純資産	452	733	816
総資産	750	1,168	1,144
一株当たり純資産(円)	154.94	213.59	204.49
売上高	1,261	1,364	771
営業利益又は営業損失(△)	162	54	△403
経常利益又は経常損失(△)	157	38	△411
当期純利益又当期純損失(△)	158	△32	△535
一株当たり当期純利益金額又は一株当たり当期純損失金額(△)(円)	54.18	△9.89	△145.23
一株当たり配当額(円)	—	—	—

### 3. 日程

取締役会決議日	平成 30 年 12 月 14 日
本業務提携締結に関する合意日	平成 30 年 12 月 14 日（予定）

### 4. 今後の見通し

本業務提携による当社の連結業績に与える影響は、現時点においては軽微となる見通しですが、重要な影響を与える見込みが生じた場合には、確定後速やかに開示いたします。

以上